

第2次

安芸高田市行政改革推進実施計画書

(実施期間 平成22～26年度)

平成22年3月

(改訂) 平成23年 7月 4日

(改訂) 平成24年 7月 2日

(改訂) 平成25年 7月 1日

(改訂) 平成26年 7月14日

安 芸 高 田 市

《 目 次 》

[I] 行政改革推進実施計画策定の趣旨	1	ページ
[II] 行政改革推進実施計画の内容	3	ページ
1 視点別・実施目標年度別マトリックス表 (具体的な内容)	4	ページ
視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革 (1) 情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保 (2) 市民参画・協働の推進	7	ページ
視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革 (1) 施策・事務事業の選択と集中 (2) 民間活力の活用 (3) 高度情報通信技術の活用	10	ページ
視点3 財政の健全化に徹した改革 (1) 持続可能な財政基盤の確立 (2) 公益法人等の見直し	13	ページ
視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革 (1) 施設の適正配置 (2) 施設の有効活用と財産の売却等	17	ページ
視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革 (1) 人材育成 (2) 行政経営システムの構築	20	ページ
視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革 (1) 組織機構の合理化・効率化 (2) 定員管理、給与の適正化等	22	ページ
3 平成25年度で取り組みが終了した実施(改革)項目	24	ページ

[I] 行政改革推進実施計画策定の趣旨

行政改革実施計画とは…

本実施計画は、行政改革の基本的な方向性を示した「第2次安芸高田市行政改革大綱」を基に策定したものであり、健全で安定した行財政運営を図り、市民サービスの向上を推し進め、安全で安心な住みよいまちづくりを行うため、行政改革の具体的な取り組み項目や目標実施年度を定めたものです。

1. 実施計画の期間

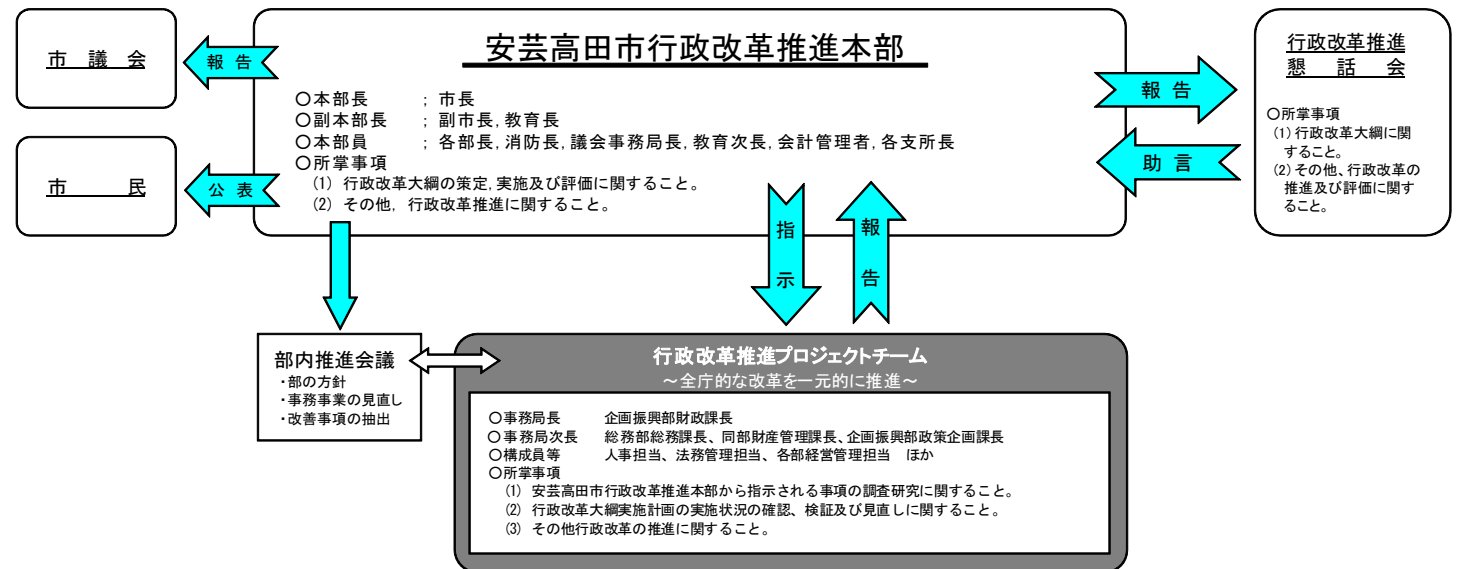
この計画は、平成22年度から平成26年度までの5ヵ年とします。

2. 実施計画の見直し

この実施計画は毎年度見直しを行い、国や県の動き、社会経済情勢、住民のニーズなどを的確に改革へ反映することとします。また、実施計画項目に関係する計画や指針の決定、業務の見直しなどにより目標とする数値や改革の取り組み内容が確定した場合も速やかに実施計画に登載します。

3. 実施計画の進行管理

この実施計画に掲げる項目の進行管理は、行政改革推進本部が行うものとします。



4. 行政改革推進体制

右のとおり

[Ⅱ] 行政改革推進実施計画の内容

1 視点別・実施目標年度別マトリックス表 全76項目(うち重点項目19項目)

視点	項目	細項目	実施(改革)項目	実施目標(終了)年度別項目数					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	(1) 情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保	① 積極的な情報公開と説明責任の徹底	3		1				1
		② 行政手続の明確化	1				1		1
		③ 監査委員制度充実の検討			1				1
	(2) 市民参画・協働の推進	① 市民と行政の適切な役割分担の明確化	7				1		1
		② 市民の意見を反映できる場の拡充	2	1					1
		③ 市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実	1	1	2		2		5
視点1 小計			14	2	3	1	2	2	10
視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	(1) 施策・事務事業の選択と集中	① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド	2	1					1
		② 事務事業コストの削減	1			1	1		2
	(2) 民間活力の活用	① 民間委託の推進とサービスの向上	3	2	1	3		1	7
		② 市場化テストの調査研究	1	1	1			1	3
	(3) 高度情報通信技術の活用	① 情報通信網の整備					1		1
		② 電子自治体の構築	2	2				1	3
③ 電算システムの最適化		2	1	1			1	3	
視点2 小計			11	7	3	3	2	5	20
視点3 財政の健全化に徹した改革	(1) 持続可能な財政基盤の確立	① 新地方公会計制度の活用	2						
		② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上	6	1		1			2
		③ 地域経済の活性化による財政基盤の強化	2	1					1
		④ 使用料及び手数料の適正化	4					1	1
		⑤ 新たな財源確保	2						
		⑥ 内部管理経費の縮減	1	1		1			2
		⑦ 補助金の整理合理化		1	1		1		3
		⑧ 公債費の抑制、起債の繰上償還の推進	1						
		⑨ 行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討		1					1
	(2) 公益法人等の見直し	① 既存の法人の効率的な存続					1		1
		② 法人の経営改善等	2			1	1		2
③ 公営企業等の経営改善		4			2			2	
視点3 小計			24	5	1	5	3	1	15
視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	(1) 施設の適正配置	① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し	2	1	1	4	1	2	9
		② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施	3	1			1		2
	(2) 施設の有効活用と財産の売却等	① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却	2	1				1	2
		② 施設の管理運営形態の見直し	5	3	4	2	1	1	11

		③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減	1						
		④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制	2				1		1
	視点4 小計		15	6	5	6	4	4	25
視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革	(1) 人材育成	① 職員研修等の充実	3			1			1
		② 目標管理制度の定着				1			1
		③ 人事評価システムの構築	2					1	1
	(2) 行政経営システムの構築	① 行政評価システムの定着			1				1
		② トップマネジメントの充実・強化			1				1
		③ 行政経営システムの構築				1			1
	視点5 小計		5	0	2	3	0	1	6
視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	(1) 組織機構の合理化・効率化	① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備	2						
		② 職員の適正配置		1					1
	(2) 定員管理、給与の適正化等	① 定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と計画の見直し	1						
		② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用	3		1	2			3
		③ 給与等の適正化	1						
	視点6 小計		7	1	1	2	0	0	4
合計			76	21	15	20	11	13	80

【集 計】

平成22年度から平成25年度への項目数の変遷	全実施項目数	重点項目数
①平成22年度当初の実施(改革)項目数	139	40
②取り組みが終了した項目数(H22:21項目 H23:15項目 H24:20項目 H25:11項目)	67	24
③整理統合して新たに追加した項目数(H23:1項目)	1	1
④新たに追加した項目数(H23:2項目、H24:1項目)	3	2
⑤平成26年度実施(改革)項目数 [①-②+③+④]	76	19

目標実施年度	項目数
平成26年度	13
小計	13
継続 (検討を含む)	63
合計	76

目標実施年度の表記	取り組み内容
検討	・実施(改革)項目を調査研究し、方針を決定する。 ・実施内容、方法、内容、時期など具体的に検討する。 ・これまでの取り組みを再検討する。 ・実施に向けて試行などを行う。
実施	・実施(改革)項目を具体的に取り組む。 ・新たな制度を導入して取り組む。 ・新たに計画等を策定する。 ・実施(改革)項目の取り組みが完了する。
継続	・以前からの取り組みを引き続き行う。 ・以前からの取り組みを見直しながらか引き続き行う。
→	左の表記と同じ。

視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革

(1) 情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保

① 積極的な情報公開と説明責任の徹底

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
11101		情報公開制度の充実	ホームページ・広報誌等を通じた行政情報提供を推進する。	市民への情報提供手法等の充実	検討	→	→	→	→	総務部 総務課
11103		会議の公開	会議開催の事前公表、会議資料の提供、会議録の作成・閲覧についてのルールである「審議会等の会議の公開に関する指針(仮称)」を策定する。	会議の公正性の確保 透明性の向上 説明責任の徹底 開かれた市政の実現	検討	→	→	→	→	企画振興部 財政課
11104		外部評価手法の積極的な導入	教育行政評価等、外部委員による意見の聴取を行い、市民に広く公表することによって、教育行政施策の実施にあたり市民の意見を反映させる。	市民の意見を反映した教育行政施策の推進を実現	継続	→	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課

② 行政手続の明確化

11201		行政手続の運用の見直し	市が施策決定する際の手続を明確にする。	市政の透明化	検討	→	→	→	実施	総務部 総務課
-------	--	-------------	---------------------	--------	----	---	---	---	----	------------

③ 監査委員制度充実の検討

(実施項目なし)

(2) 市民参画・協働の推進

① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

12101		ホームページによる情報公開の拡充	市民に対する情報公開については、ホームページをさらに活用し、積極的かつ迅速に公開する。	説明責任の徹底	継続	→	→	→	→	企画振興部 政策企画課
-------	--	------------------	---	---------	----	---	---	---	---	----------------

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
12102	◆	住民自治組織の組織活動の拡充	自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員の地域活動への積極的な関わりについて推進する。	市民の参画と協働のまちづくりの実現 市民と行政の適切な役割分担	継続	→	→	→	→	企画振興部 政策企画課
12103	◆	再生可能資源回収の推進	再生可能な資源の回収団体を市内全域に広げ、市民の協力のもとに資源化を進める。	芸北広域環境施設組合への負担金の減少 リサイクルによる環境保全意識の向上と地域コミュニティの活性化	継続	→	→	→	→	市民部 環境生活課
12104		子育て支援ボランティア制度の充実	子育て支援サービスを充実するため、制度の導入拡充について検討を行う。	サービスの向上	検討	→	→	→	→	福祉保健部 子育て支援課
12105		社会教育施設ボランティアとの協働	社会教育施設の運営、社会教育事業の実施について利用者及び市民ボランティアとの協働を推進する。(文化センター、歴史民俗博物館、少年自然の家の施設ボランティアの登録と活用。公民館事業等の共同実施の推進)	市民ニーズの的確な対応 地域住民の参画による施設と該当地域の活性化	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局 生涯学習課
12106		図書館ボランティアの育成	幼児・児童への読み聞かせ、高齢者への読み語り、図書館業務における図書返却の各ボランティアを募集、育成を図る。既存のボランティア組織との連携を図り、ボランティア連合組織を結成するとともに、組織強化を図る。	図書館の利用促進	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局 生涯学習課
12107		文化振興事業の実施方法の見直し	市民を中心とする実行委員会組織を結成し、文化ホール自主事業(文化振興事業)を業務委託する。当面の間は、実行委員会を組織し、文化事業の立案・実施・運営ノウハウを協働実施する中で、指導し組織の機能強化を図る。	効率的な事業の実施 職員の事務軽減	検討	→	→	→	実施	教育委員会事務局 生涯学習課

②市民の意見を反映できる場の拡充

12201		審議会委員の公募制の導入	現在、主として行政側の人選により決定している審議会等の委員について、年齢層や性別、職業等の偏りをなくし、これまで以上に客観的で幅広い率直な意見が提案されるよう、公募により選任する。	透明性の向上 開かれた市政の実現	検討	→	→	→	→	企画振興部 財政課
12202		広報広聴活動の充実	市民のニーズを適切かつ有効に行政へ反映させるため、あらゆる機会を捉えたきめ細かい広報・広聴活動を行う。	広報広聴活動の充実	継続	→	→	→	→	企画振興部 政策企画課

③市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
12301	◆	自主防災組織の設立推進及び育成強化	地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る。	防災意識の高揚 地域防災力の強化 要援護者の避難支援体制の確立	継続	→	→	→	→	総務部 危機管理課

視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革

(1) 施策・事務事業の選択と集中

① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
21101	◆	事務事業総点検の実施	目的や成果、費用対効果に照らした「有効性」、事務の集約化、民間活用等実施方法の「効率性」などの視点から、全ての事務事業について多面的に点検・見直しを実施する。	行政コストの削減 民間委託の推進 経営資源(ひと)の有効活用	継続	→	→	→	→	企画振興部 財政課
21104		教育委員会の事務事業の整理	サンセット方式の導入、新規事務事業の導入など事務事業評価に基づいて、個別の事務事業の存否を判断し、事務量の減量化を推進する。	効率のよい事務執行の実現	継続	→	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課

② 事務事業コストの削減

21202		学習機会提供事業の効率的な実施	市文化センターのホームページ開設をし、各種講座等の情報を提供する。庁舎内グループウェアを活用して各部局間で事業日程調整で活用する。	効率的・効果的な学習内容の実施	検討	→	→	→	実施	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	--	-----------------	---	-----------------	----	---	---	---	----	-------------------

(2) 民間活力の活用

① 民間委託の推進とサービスの向上

22107		学校施設等の簡易な修繕等の業務委託	学校施設等の故障箇所に係る簡易な修繕工事等について、年間の委託契約によって対応する。(簡易維持等、年間業務委託)	迅速な対応による適切な教育環境の確保	継続	→	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課
22108		窓口(諸受付)事務、文書收受発送事務など、可能性の調査・検討	庶務的な業務について、民間委託の可能性を調査検討する。	事務執行の合理化 事務執行経費の抑制	検討	→	→	→	実施	教育委員会事務局 教育総務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
22109		社会教育施設の民間委託推進	社会教育施設の管理及び運営について指定管理による委託や一部業務委託を推進し、市民サービスの向上とコスト削減を図る。「少年自然の家」の指定管理委託の導入、「歴史民俗博物館」の望ましい管理運営、形態の選択と実施)	管理経費の削減 職員負担の軽減 市民サービスの向上	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局 生涯学習課

②市場化テストの調査研究

22203		税業務の民間委託の可能性について調査・研究	封入作業、電話催告、コンビニ収納等事務事業の一部について、民間委託の可能性をコスト面を含めて先進自治体の事例収集を行い、調査・研究を行う。	サービス向上 経費節減 人員削減	検討	→	→	→	実施	市民部 税務課
-------	--	-----------------------	---	------------------------	----	---	---	---	----	------------

(3)高度情報通信技術の活用

①情報通信網の整備

(実施項目なし)

②電子自治体の構築

23202		電子自治体の推進	インターネットによる申請書式の提供や電子申請システムを活用した、電子メールによる申請受付の導入。また、行政活動の更なる効率化・迅速化を図ると共に、ペーパーレス化により内部管理経費の節減を図る。	市民サービスの向上 市民の利便性の確保 庁舎内部管理経費の節減	検討	→	→	→	→	総務部 総務課
23204		インターネットを活用した議会情報の発信	議会情報を市民へ速やかに提供するため、議会中継(録画、ライブ)映像をインターネット配信する。会議録検索システムをホームページで公開し、一般家庭で利用できるようにする。	市民に開かれた議会の実現 議会情報の公開と閲覧事務の軽減	検討	→	→	→	実施	議会事務局

③電算システムの最適化

23302		電算システムの更新	電算システムの更新調達においては、オープンスタンダードを基本として、パッケージシステムを活用し、機能やデータを共有統合した上で、経費の節減を図るとともに業務の効率化を構築する。	運用コストの軽減 業務の効率化 リスク対策強化	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
-------	--	-----------	--	-------------------------------	----	---	---	---	---	------------

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
23304		学校教職員等の一人一台パソコンに係るネットワークシステムの有効活用	校内ランの再構築とセキュリティポリシーの策定。 合わせてグループウェアの有効活用を図る。	迅速で効率的、かつ適正な事務処理を実現	検討	→	→	→	実施	教育委員会事務局 教育総務課

視点3 財政の健全化に徹した改革

(1) 持続可能な財政基盤の確立

① 新地方公会計制度の活用

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
31101	◆	財政健全化計画の見直し	今後10年間の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	財政運営の健全化	継続	→	→	→	→	企画振興部 財政課
31102		新地方公会計制度の活用	貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の市単独分及び関係団体等を含む連結分を作成し市民に公表するとともに、経営的視点で財政運営の健全化を目指す。	財政運営の健全化	継続	→	→	→	→	企画振興部 財政課

② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上

31202	◆	市税等の収納率の向上	動産、不動産の差押物件を公売により換価し、市税等に充当することで徴収率の向上を図る。搜索等の強制執行を積極的に推進し、財産調査を徹底することで、滞納対策を強化し、執行停止、不納欠損を含めて滞納額の削減を図る。	滞納整理手法の多様化	継続	→	→	→	→	市民部 税務課
31203		保育料の収納率の向上	過年度滞納者に対し、督促・催告・定期面談・訪問を行い、分納が必要な者については分納誓約を行う。差押等法的措置の準備・実施を行う。	自主財源の確保	継続	→	→	→	→	福祉保健部 子育て支援課
31204		住宅使用料の収納率の向上	現年度使用料の徴収率を向上する。(現年度滞納者への督促・催告・呼出・保証人通知の徹底等) 過年度使用料の徴収率を向上する。(明渡請求等法的手続きの実施)	使用料徴収率の向上 住宅使用料滞納額の減少	継続	→	→	→	→	建設部 住宅政策課
31205		下水道使用料等の収納率の向上	税等滞納整理対策本部での庁内の連携により対応方針を確立(継続)する。 法的措置の対応をする。	収納率の向上	継続	→	→	→	→	建設部 上下水道課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
31206		水道料金の収納方法の拡充による 収納率の向上	ゆうちょ銀行の中国5県外の窓口収納(カク公) の取扱の開始及び納付書による納付から口座 振替納付への移行、及び悪質な滞納者に対して は、給水停止の予告及び給水停止の法的措置 を執行する。	利便性の向上と収納率の向 上、及び利用者負担の原則を 堅持	継続	→	→	→	→	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)
31207		奨学金滞納の解消と発生の防止対策 の確立	市奨学金の滞納の解消及び今後の発生防止へ 向けて、徴収システムの再構築を図る。	奨学金制度の正しい理解の 促進 円滑で健全な財政運営を実現	継続	→	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課

③地域経済の活性化による財政基盤の強化

31301	◆	農産物の地産地消の推進	JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強 化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給 体制の確立をし、効果的な支援策を実行する。	農産物の販売額の向上 地域経済活動の強化	検討	→	→	→	→	産業振興部 地域営農課
31303		建設発生土の有効利用	建設発生土の循環利用のため優良土砂の確保 を図り、建設工事におけるコストの縮減及び環 境対策を図る。	事業コストの縮減	検討	→	→	→	→	建設部 建設課

④使用料及び手数料の適正化

31401	◆	簸の川かんぱいの受益者負担の整 理及び確立	農業用施設等の維持管理費は、受益者が負担 することについて、住民の理解を得る。簸の川か んぱいの代替水源の検討、負担割合について 改良区と協議する。	適正な負担割合の検討及び 徴収	継続	→	→	→	→	産業振興部 農林水産課
31402		下水道使用料等の見直し	総務省では、地方公営企業法の一部改正によ り、地方公営企業法へ適用化する計画がある。 この実施時期を見極め、財政状況を勘案して使 用料の改定を実施する。	適切な維持管理の実行	検討	→	→	→	→	建設部 上下水道課
31403		水道料金等の見直し	平成21年4月使用分から調整のための料金改定 を実施し、平成23年度4月使用分から水道全事 業の料金の統一を図る。以後については、財政 状況に基づき料金改定を行う。	水道料金の統一 歳入の確保	継続	→	→	→	→	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)
31404		施設使用料の見直し	一般利用については原則減免無しとできるよう 使用料の見直しを図り、経費の縮減を図る。ま た、定期利用団体の年間一括納入などを検討し 事務の軽減を図る。使用料の見直しにあたって は、財産管理課と協議し一体的に進める。	受益者負担の徹底 管理経費の縮減	検討	→	→	→	実施	教育委員会事務局 生涯学習課

⑤新たな財源確保

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
31501		広告掲載事業の促進	市の資産を広告掲載媒体として有効活用し、広告を掲載又は掲出することにより、新たな財源を確保する。	自主財源の確保	検討	→	→	→	→	企画振興部 財政課
31502	◆	遊休未利用地の売却及び貸付	遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	自主財源の確保 維持管理費の削減	継続	→	→	→	→	総務部 財産管理課

⑥内部管理経費の縮減

31602		効率的な会計事務処理の推進	財務会計システムを活用した効率的な会計処理を行う。(職員の事務処理能力の向上、公共料金の一括振込の実施、支払事務のデータファイル転送の実施、トータル収納実施による収納方法の拡充)	正確な事務処理 事務処理時間の短縮 市民サービスの向上	検討	→	→	→	→	会計課
-------	--	---------------	---	-----------------------------------	----	---	---	---	---	-----

⑦補助金の整理合理化

(実施項目なし)

⑧公債費の抑制、起債の繰上償還の推進

31801		繰上償還の推進	高金利や交付税算入の少ない起債については、可能な限り繰上償還を推進し、後年度の財政負担の軽減を図る。	財政運営の健全化	継続	→	→	→	→	企画振興部 財政課
-------	--	---------	--	----------	----	---	---	---	---	--------------

⑨行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討

(実施項目なし)

(2) 公益法人等の見直し

① 既存の法人の効率的な存続 (実施項目なし)

② 法人の経営改善等

32201		第3セクター健全化と行政指導の強化	監査機能の充実を図るとともに、行政の指導・監督を強化する。また、役員構成の見直し、報酬等の規程の整備と情報開示、職員数及び給与に関する情報開示、補助金・委託金の抑制などについて指導を行う。	財政運営の健全化 市民サービスの向上 透明性の向上	継続	→	→	→	→	産業振興部 商工観光課
32203		安芸高田市アグリフーズ(株)の健全化への行政指導の強化	「第3セクターに関する指針の改定について(平成15年12月12日総務省自治財政局長)」に基づき、監査及び情報公開の充実に努めつつ、第3セクター等健全化に基づき、短期的取り組みと中期的取り組みに区分し行政指導を強化する。	経営の安定化	継続	→	→	→	→	産業振興部 地域営農課

③ 公営企業等の経営改善

32301		繰出金に関するルールの策定	下水道事業など公営企業に準じる特別会計事業について、公営企業と同様に経営感覚を意識した取組を推進するとともに、繰出金に関するルールを策定し、取組みの定着を図る。	財政運営の健全化	検討	→	→	→	→	企画振興部 財政課
32304	◆	下水道事業の経営の見直し	下水道計画の見直しを行う。 事業の再評価(市民への説明責任)を行う。	早期の生活排水対策の実施	継続	→	→	→	→	建設部 上下水道課
32305	◆	下水処理場の管理業務委託の推進	し尿収集の減収による代替業務(合特法)としての位置づけから、包括的民間委託としての業務転換を目指す。	適正な維持管理とコスト縮減	検討	→	→	→	→	建設部 上下水道課
32306	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化の準備業務)	各施設ごとの減価償却累計額を算定し、資産管理システムと地方公営企業会計システムを構築する。	施設の統廃合による維持管理コストの縮減とバックアップ体制の確立。	検討	→	→	→	→	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革

(1) 施設の適正配置

① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
41105		ながせ養魚場とエウイルツかわね及び八千代やまめ養魚施設の管理運営形態の見直し	本施設のあり方について、まず施設の状況を精査し、管理者と協議を行い、適正な運営、委託料について検討する。また、年度ごとの利用状況を見ながら適正な利用代金を検討する。	有効な予算配分 委託内容の検証 適正な使用料の確立	検討	→	→	→	実施	産業振興部 農林水産課
41107		地区集会所等の地元移管	教育委員会の管理している集会所等の管理形態を見直し、可能な施設については、地元の理解のうえに移管等を促進する。	地元の資産としての有効活用を促進	検討	→	→	→	実施	教育委員会事務局 生涯学習課

② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施

41201	◆	保育所の適正配置と幼保一元化の検討	保育所の老朽化に伴い、統廃合等適正配置を含め、施設整備について検討する。	サービスの向上 経費節減	継続	→	→	→	→	福祉保健部 子育て支援課
41204		就学前施設の適正配置の検討	就学前教育施設としての幼稚園の教育内容を含めたあり方及び適正配置について検討し、安芸高田市の就学前教育の充実を図る。保育所規模適正化推進計画との整合を図る。	就学前教育の充実	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課
41205	◆	学校規模適正化推進事業	小学校の適正化計画について、市内全ての小学校保護者説明会及び地元地域説明会を実施し、計画の周知を図る。	丁寧な説明		継続	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課

(2) 施設の有効活用と財産の売却等

① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
42101	◆	支所庁舎の有効活用	支所庁舎を行政・文化・保健・医療・福祉などの各種機能を備えた地域活動拠点施設として整備する。	豊かな市民生活の実現	継続	→	→	→	→	総務部 財産管理課
42102		農機具、共同作業場・農機具格納庫等の施設の地元利用組合への譲渡	耐用年数・処分制限期間を過ぎた農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫、漁具格納庫等の施設を廃止、または地元利用組合へ無償譲渡を行う。	既存施設の有効利用 行政コストの削減	検討	→	→	→	実施	産業振興部 地域営農課

② 施設の管理運営形態の見直し

42202		児童館等の管理運営形態の見直し	児童館・児童クラブの管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。	サービスの向上 経費節減	継続	→	→	→	→	福祉保健部 子育て支援課
42208		向原町農村交流館やすらぎの管理運営形態の見直し	向原町農村交流館やすらぎの管理運営について、適切な指導を行う。	サービスの向上 経費の節減	継続	→	→	→	→	産業振興部 地域営農課
42212		八千代の丘美術館の管理運営形態の見直し	八千代の丘美術館の管理・運営に対してボランティア団体の導入を図る。	維持管理経費の縮減 効率的な施設運営管理	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局 生涯学習課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
42214	◆	堆肥センターの管理運営形態の見直し	安芸高田市内の堆肥センターの管理一元化を推進し、コストダウンを目指す。 美土里堆肥センターへの持ち込み分を、高宮堆肥センターへ移行し、粗堆肥を確保するとともに、美土里堆肥センターは堆肥の生産を中止し、ストックヤードとするよう調整を図る。	維持管理経費の縮減 効率的な施設運営管理	検討	→	→	→	実施	産業振興部 地域営農課
42215		保健センター等の管理運営形態の見直し	保健センター(八千代・高宮・甲田・向原)の管理運営形態の見直しを検討する。(課題等) ふれあいセンターこうだの管理運営形態(指定管理)の見直しを検討する。	効果的な施設運営 維持管理経費の縮減			検討	→	→	福祉保健部 保健医療課

③公用車の効率的な活用と総台数の削減

42301		総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入	職員数に応じた適正台数を確保するとともに、軽自動車化を推進する。	稼働率の向上 経費の節減	継続	→	→	→	→	総務部 財産管理課
-------	--	----------------------	----------------------------------	-----------------	----	---	---	---	---	--------------

④事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制

42401		事務機器の効率的な配置と機種の統一化	使用頻度の低い機器を共用化して稼働率を高めるとともに、余った機器を配置換え又は削減する。	稼働率の向上 余剰機器の削減 経費の節減	継続	→	→	→	→	総務部 財産管理課
42402		事務機器の一括更新等による合理化	事務機器の統一、一括発注等によりリース単価等の抑制を図る。(財産管理課と連携し、実施する。)	事務局及び学校の経常経費が抑制	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課

視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革

(1) 人材育成

① 職員研修等の充実

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
51101		職員研修の充実	引き続き、研修の拡充を図る。特に、研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する。	職員の能力開発 人材の育成	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
51102		職員の専門的知識及び技術の向上	救急業務研修、救助技術研修、予防業務研修、消防大学校入校、新任職員研修等専門的教育を長期の研修計画により計画的に実施する。また、業務上必要な資格免許等の取得を計画的に促進する。	専門的業務の有資格者を養成することによる機動力の増強	継続	→	→	→	→	消防本部 消防総務課
51104		社会教育関係職員研修の充実	初任者にあつては基礎知識、中・上級者にあつては専門知識の修得の社会教育関係職員研修体制を整える。 (県立生涯学習センターの事業である「生涯学習人材研修モデル事業」を参考にする。)	基礎知識、専門知識の修得	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局 生涯学習課

② 目標管理制度の定着

(実施項目なし)

③ 人事評価システムの構築

51301	◆	人事評価システムの構築	能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。	組織マネジメント力の向上 職員の能力開発、人材育成の推進	検討	→	→	→	実施	総務部 総務課
51302		消防職に係る人事評価システムの構築	能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるためのツールとして、「能力評価」「業績評価」等消防職員の人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。	組織マネジメント力の向上 職員の能力開発、人材育成の推進	検討	→	→	→	→	消防本部 消防総務課

(2) 行政経営システムの構築

- ① 行政評価システムの定着
(実施項目なし)

- ② トップマネジメントの充実・強化
(実施項目なし)

- ③ 行政経営システムの構築
(実施項目なし)

視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革

(1) 組織機構の合理化・効率化

① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
61101		組織機構の不断の見直し	組織機構は、本市の総合計画の政策・施策を着実に推進していくためのツールであることを念頭に、毎年度見直しを実施する。	多様なニーズに対応 施策の着実な推進	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
61102		教育委員会事務局組織の継続的な見直し	社会環境に対応して、最良の教育行政サービスを提供する組織機構を構築する。	教育行政サービスの低下を 招かない組織機構を実現	継続	→	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課

② 職員の適正配置 (実施項目なし)

(2) 定員管理、給与の適正化等

① 定員適正化計画に基づいた確実な定員管理と計画の見直し

62101	◆	定員管理と計画の見直し	施設の適正配置及び業務の民間委託の推進等と連携し、定員適正化計画に基づいた確実な定員管理と状況に応じた適切な見直しを継続実施する。また、新たな行政課題や事務事業を抱える部署へ、計画的かつ重点的に職員配置を行う。	適正な職員数の定員管理 職員の新陳代謝による人件費の削減	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
-------	---	-------------	---	---------------------------------	----	---	---	---	---	------------

② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用

62201		非常勤特別職の報酬の適正化	職員の給与構造の見直しに連動し、非常勤特別職の報酬についても、他市の現況等を考慮し見直しを行う。	市民の納得性が向上する報酬水準の確保	検討	→	→	→	→	総務部 総務課
-------	--	---------------	--	--------------------	----	---	---	---	---	------------

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
62202		任期付職員及び短時間勤務職員の活用	高度の専門性を備えた民間の人材を活用する。期間が限定される専門的な行政ニーズへの対応の観点から任期を定めて採用する任期付職員の効果的な任用を行う。	質の高い行政サービスの向上	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
62206		審議会等の見直し	審議会等委員定数の適正化、審議会の統廃合を進める。社会教育委員、スポーツ推進員、文化財保護審議会委員の定数の見直し。公民館運営審議会の廃止。他審議会等の廃止・統合の検討。	審議会運営の効率化 委員報酬の縮減	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局 生涯学習課

③給与等の適正化

62301	◆	時間外勤務の縮減と適正管理	適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底の取組みを強化し、時間外勤務の縮減を図る。民間委託の推進を検討する。	人件費の削減	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
-------	---	---------------	---	--------	----	---	---	---	---	------------

3 平成25年度で取り組みが終了した実施(改革)項目 11項目

平成25年度終了分 11項目

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
12302	◆	消防団の再編	消防団再編を検討し、体制の見直しを図る。 (美土里、高宮の班体制等)	指揮命令系統の統一 消防施設・車両・資機材の効率的な活用	継続	→	→	実施		総務部 危機管理室
12303		地域防災行政無線のデジタル化	光ケーブルを利用して次期情報通信網を整備する。	災害時情報の収集・伝達の確保	検討	→	→	実施		総務部 危機管理室
21201		満足度調査による事務の見直し	来庁された市民に対し、窓口対応した職員の接遇、対応にかかる印象や満足度を次の視点において調査し、その結果を踏まえた組織的な改善を行うことにより、サービスの向上を図る。	市民サービスの向上	継続	→	→	実施		総務部 総務課
23101	◆	新たな情報通信網の整備	ブロードバンド・インフラ整備計画を策定し、光ファイバーによる情報通信網を整備する。	市民サービスの向上 市民の利便性の確保 企業誘致の促進 若者定住の推進 ユビキタスタウンの実現	検討	→	→	実施		企画振興部 情報政策課
31701	◆	補助金整理合理化プランの見直し	関係団体等の補助金について、「補助金整理合理化プラン(平成18年6月策定)」をさらに見直し、「存続」「統廃合」「縮小」等の整理合理化について検討を行う。	行政コストの削減	検討	→	→	実施		企画振興部 行政経営課
32101	◆	財団法人の合理化	経済環境の変化への対応、本市における財政運営の健全化等の観点から、公益法人制度改革に基づき、統廃合を含め効率化を目指した存続の手法を検討する。	施設管理コストの軽減 市民サービスの向上 行政コストの削減	継続	→	→	→	実施	企画振興部 政策企画課
32202		(株)虹の農場の健全化への行政指導の強化	広島ニュージールランド村が閉鎖し、第3セクターである(株)虹の農場も一定の役割を終えたものと判断し、(株)虹の農場の解散手続きを完了する。	行政コストの削減	継続	→	→	実施		産業振興部 地域営農課
41108	◆	社会教育施設の統廃合及び民営化	社会教育施設の統廃合及び民営化等を計画的に進める。	既存施設の有効活用 維持管理経費の縮減	継続	→	→	実施		教育委員会事務局 生涯学習課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
41203	◆	学校等教育施設の耐震化の推進	学校施設等の耐震第2次診断を実施し、診断結果の公表とともに、安心安全な学校づくりの実現へ向けて、必要に応じて耐震補強工事を実施する。	児童生徒の安全の確保	継続	→	→	実施		教育委員会事務局 教育総務課
42209	◆	市営住宅の指定管理者制度の推進	市営住宅における指定管理者制度導入に向け、団地の選定を行う。 市有住宅における指定管理者制度は、平成24年度から実施した。	経費の削減 入居者に対するサービスの向上	検討	→	→	実施		建設部 住宅政策課
42403		消耗品の一括発注による経費の抑制	消耗品類の一括購入により単価を抑制する。 (財産管理課と連携し、実施する。)	事務局及び学校の経常経費の抑制	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課

(メモ)